

経営比較分析表（平成30年度決算）

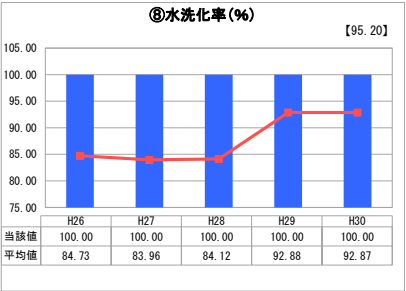
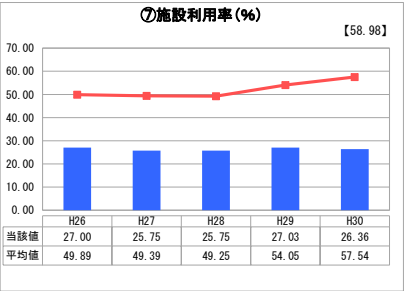
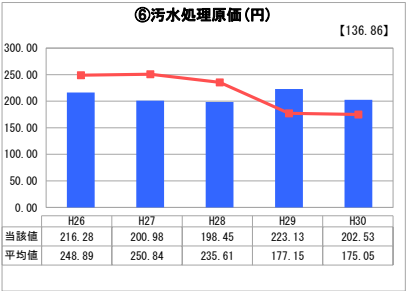
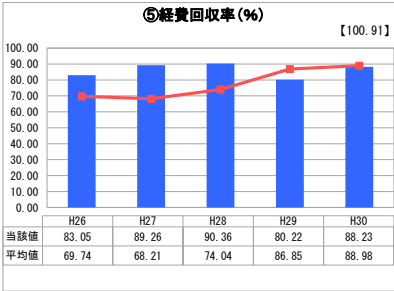
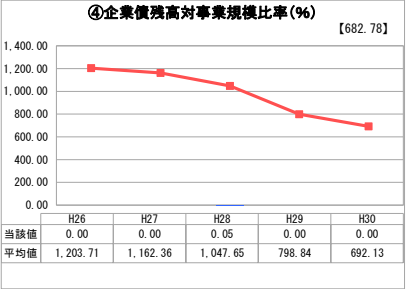
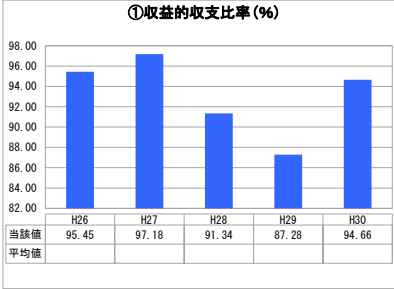
岡山県 吉備中央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	13.36	99.03	2,764

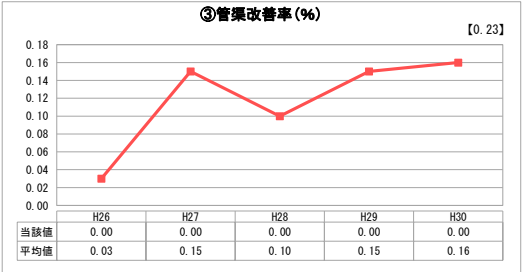
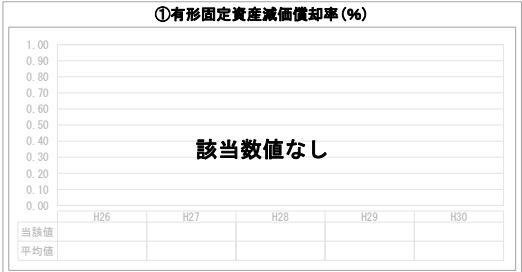
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,531	268.78	42.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,515	2.22	682.43

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率が100%に達していないのは、吉備高原都市内における宅地分譲・企業誘致の低調化による収入不足、また、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加によるものである。30年度の収益的収支比率が良くなっているのは委託業務等を先送りをしたためである。

- ⑤委託業務等を先送りをしたことによる。
- ⑥委託業務等を先送りをしたことによる。

徐々にではあるが適切な料金水準に近づいている。また施設利用率が類似団体と比較して極端に低くなっているのは、吉備高原都市内における宅地分譲・企業誘致の低調化によるものであるが、徐々に販売できていることから施設利用率も右肩上がりになっていくと考える。

2. 老朽化の状況について

昭和62年4月に供用開始以降30年経過し、各施設において老朽化しており特に浄化センター・各ポンプ場の老朽化が進んでいることから、浄化センター・各ポンプ場の長寿命化対策を実施している。

また管渠については、腐食の疑わしい箇所をH24・H25年度において実施しており、今後においても腐食等の調査を行い随時修繕を実施する。

全体総括

老朽化した施設の長寿命化対策を計画的に実施するとともに、さらなる経費節減により経営の健全化を図り効率のよい汚水処理に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

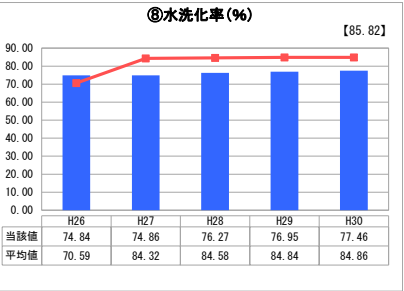
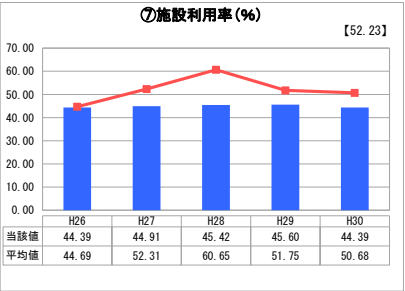
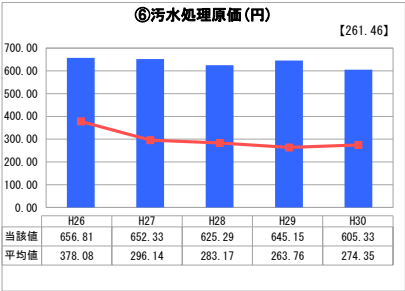
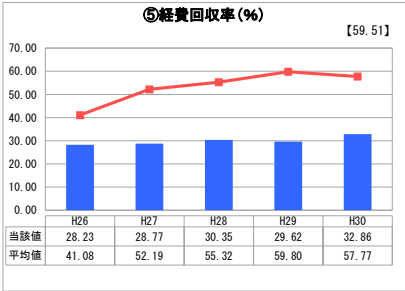
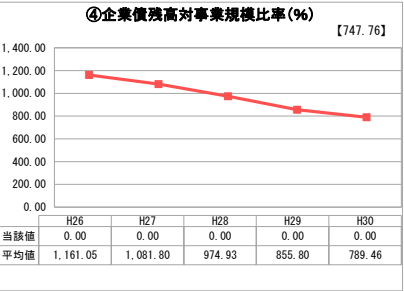
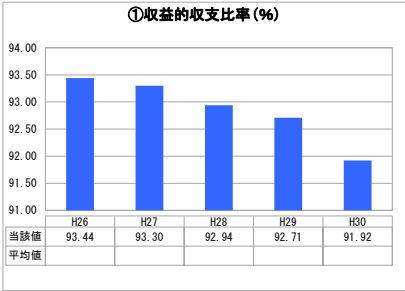
岡山県 吉備中央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	8.88	100.00	3,780

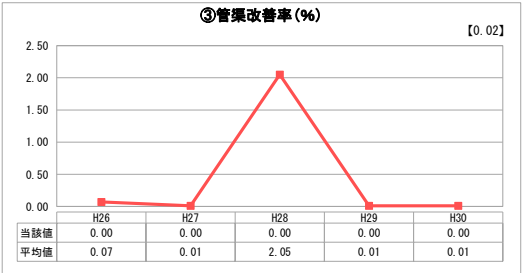
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,531	268.78	42.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,007	0.54	1,864.81

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・ 経常的収支比率が100%を割り込んでおり、単年度収支は赤字となっている。また経費回収率も低くなっている。これは歳入の大部分が一般会計繰入金に依存しているためであり、今後は、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。

・ 類似団体平均値と比べ、経費回収率が低く、汚水処理原価が高い値となっている。これは本町が、農山村特有の民家点在、山坂の多い地域であるため、汚水処理費用が高くなることが要因であると考えられる。

・ 水洗化率は供用開始以降、増加傾向にあり、関係流域の水質保全の向上の一助となっている。今後も水洗化率が100%に近づくよう未接続受益者への啓発を図り普及の促進に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

・ 供用開始は、尾原地区が平成12年5月、御北地区が平成14年6月、下加茂・上加茂地区が平成20年5月となっており3地区とも比較的新しい施設である。

・ 経年劣化による修繕もあまり発生しておらず、今後とも適切な維持管理に努めていきたい。

全体総括

・ 農業集落排水事業は、公共下水道規模では整備できない自然条件の悪い農村集落地域を整備しており、多額な建設投資に対する費用の回収は非常に困難な状況である。このため、全町を対象とした下水道整備計画に基づき、合併処理浄化槽を含めた維持管理費の個人負担の公平化を併せて検討し、使用料金の見直しを図っていく。

・ 経費回収率、汚水処理原価が適切な数値となるよう、維持管理費用の削減、接続率の向上に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。